

普通會計財務書類4表
(資金収支計算書)

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,433,961
物件費	12,236,244
社会保障給付	21,643,239
補助金等	3,338,205
支払利息	899,348
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,046,834
その他支出	1,153,077
支出合計	60,750,908
地方税	43,854,414
地方交付税	2,137,035
国県補助金等	18,281,062
使用料・手数料	2,113,451
分担金・負担金・寄附金	942,392
諸収入	1,480,330
地方債発行額	3,984,900
基金取崩額	1,350
その他収入	4,359,949
収入合計	77,154,883
経常的収支額	16,403,975

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,736,672
公共資産整備補助金等支出	510,794
他会計等への建設費充当財源繰出支出	418,126
支出合計	8,665,592
国県補助金等	1,842,254
地方債発行額	1,211,600
基金取崩額	15,013
その他収入	40,494
収入合計	3,109,361
公共資産整備収支額	5,556,231

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	350,000
基金積立額	1,053,873
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,319,327
地方債償還額	4,809,135
長期未払金支払支出	523,854
支出合計	10,056,189
国県補助金等	0
貸付金回収額	350,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,304
その他収入	15,850
収入合計	406,154
投資・財務的収支額	9,650,035

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,197,709
期首歳計現金残高	1,138,068
期末歳計現金残高	2,335,777

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	80,670,398	千円
地方債発行額	5,196,500	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	79,472,689	
地方債元利償還額	5,705,971	
財政調整基金等積立額	644,404	
基礎的財政収支	2,351,584	千円

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	56,738
物件費	44,982
社会保障給付	79,564
補助金等	12,272
支払利息	3,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	22,229
その他支出	4,239
支出合計	223,330
地方税	161,216
地方交付税	7,856
国県補助金等	67,204
使用料・手数料	7,769
分担金・負担金・寄附金	3,464
諸収入	5,442
地方債発行額	14,649
基金取崩額	5
その他収入	16,028
収入合計	283,634
経常的収支額	60,304

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	28,441
公共資産整備補助金等支出	1,878
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,537
支出合計	31,856
国県補助金等	6,772
地方債発行額	4,454
基金取崩額	55
その他収入	149
収入合計	11,431
公共資産整備収支額	20,426

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,287
基金積立額	3,874
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,202
地方債償還額	17,679
長期未払金支払支出	1,926
支出合計	36,968
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,287
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	148
その他収入	58
収入合計	1,493
投資・財務的収支額	35,475

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,403
期首歳計現金残高	4,184
期末歳計現金残高	8,587

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で608億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で772億円となっています。

この結果、経常的収支額164億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で87億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで31億円となっています。

この結果、56億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

（支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで101億円となっています。

（歳入）

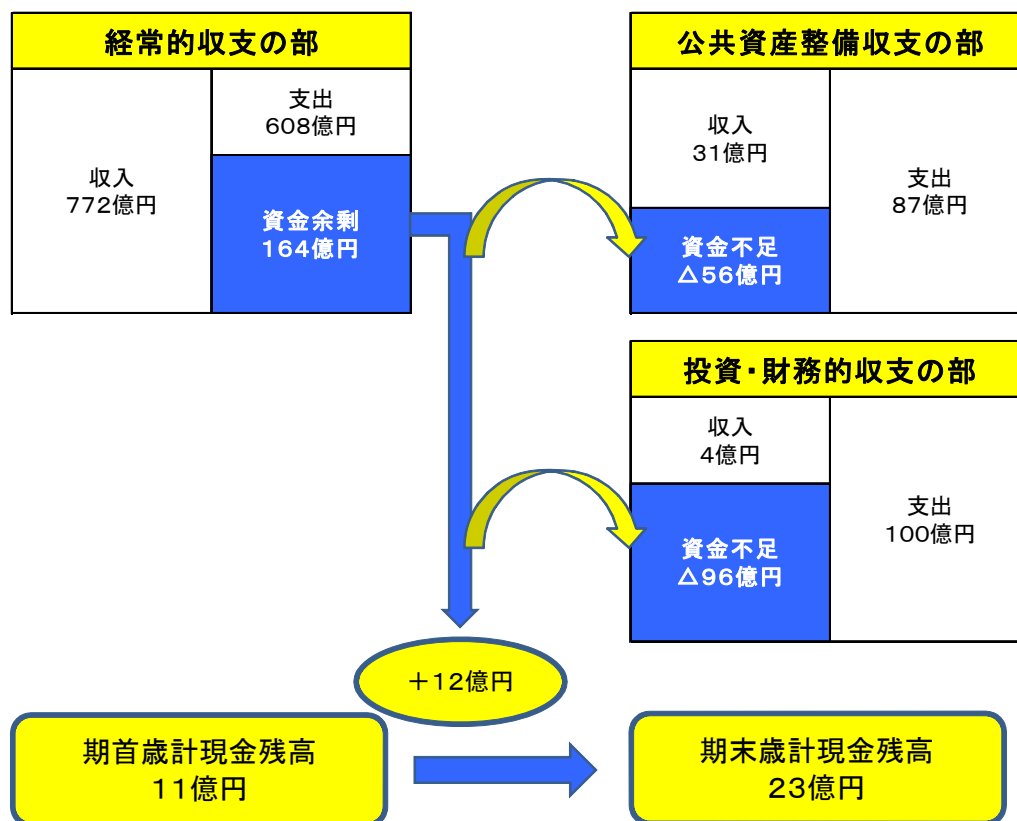
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで4億円となっています。

この結果、97億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は12億円の増となり、期首歳計現金残高11億円から増加した結果、期末歳計現金残高は23億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高23億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



市民 1 人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	22万3千円
収 入	28万3千円
経常的収支額	6万円
公共資産整備収支の部	
支 出	3万2千円
収 入	1万2千円
公共資産整備収支額	2万円
投資・財務的収支の部	
支 出	3万7千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	3万5千円

当年度歳計現金増減額	5千円
期首歳計現金残高	4千円
期末歳計現金残高	9千円

平成 2 3 年 3 月末住民基本台帳人口 272,023人

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、歳出総額から市債元利償還額と財政調整期金積立額を引いたものの差引額となります。

本市の基礎的財政収支額は23億円のプラスとなりました。